



追加型投信 / 内外 / 株式

先進国好配当株式ファンド

(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり / (年2回決算型) 為替ヘッジあり / (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

2021年の運用状況と運用のポイント、今後の見通し

ファンド情報提供資料

データ基準日: 2021年12月30日

本レポートではファンドの名称について、先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) 為替ヘッジありを「(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり」、先進国好配当株式ファンド(年2回決算型) 為替ヘッジありを「(年2回決算型) 為替ヘッジあり」、先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)を「(3ヵ月決算型)」, 先進国好配当株式ファンド(年2回決算型)を「(年2回決算型)」という略称で記載する場合があります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」という場合があります。

平素は「先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり / (年2回決算型) 為替ヘッジあり、(3ヵ月決算型) / (年2回決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

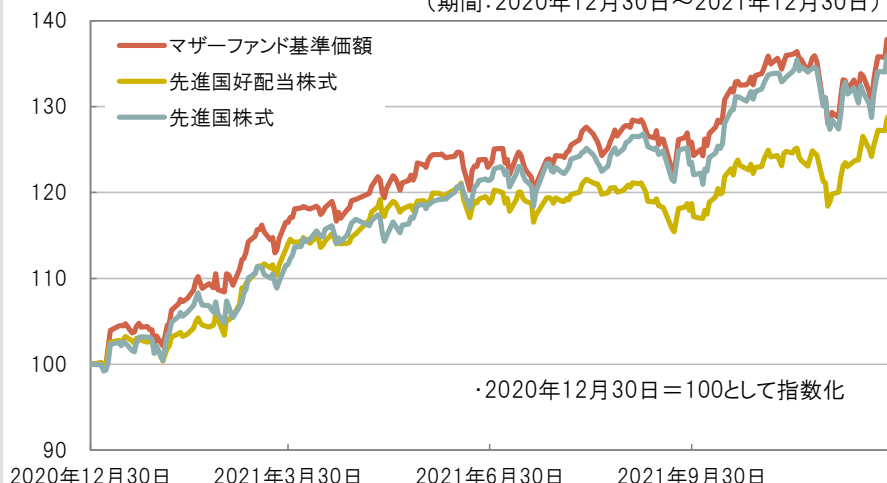
当ファンドは、世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で予想配当利回りおよび財務の健全性が相対的に高いと判断した株式に投資を行い、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行っております。本レポートでは、2021年の運用状況と運用のポイント、今後の市場見通し・運用方針をご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

2021年の運用状況

- 2021年の先進国株式市況は上昇しました。2020年末から2021年8月末にかけては、新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)ワクチンの接種進展などを受けた経済活動の正常化期待などを背景に上昇しました。その後、12月末にかけては、新型コロナの感染拡大によってサプライチェーン(供給網)が混乱したことによる業績影響懸念や、中国の不動産関連企業の債務問題、オミクロン型変異株の感染拡大懸念などが嫌気されて下落する局面もあったものの、良好な企業決算などを背景に底堅く推移しました。
- 各ファンドが投資するマザーファンドでは、株主への還元などに使われるキャッシュフローとの対比で、株価が割安となっている銘柄への投資を行いました。マイクロソフト(アメリカ、情報技術)やブロードコム(アメリカ、情報技術)など保有銘柄の株価が上昇したことなどから、2021年の当マザーファンドのパフォーマンスは堅調となり、各ファンドの基準価額(分配金再投資)は上昇しました。
- マザーファンドでは、より割安と判断される銘柄への入れ替えなども行い、2021年5月には収益安定化や大規模な株主還元が期待でき、配当利回りの面でも投資魅力があると判断したアクサ(フランス、金融)を、9月には割安度の高さや安定した業績などを評価し、センブラ・エナジー(アメリカ、公益事業)、好調な業績や積極的な株主還元姿勢などを評価したラザード(アメリカ、金融)などを新規に組み入れました。
・上記の組入銘柄は、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。銘柄名の後の()は、国・地域と業種です。業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。後記の「GICS(世界産業分類基準)について」をご参照ください。

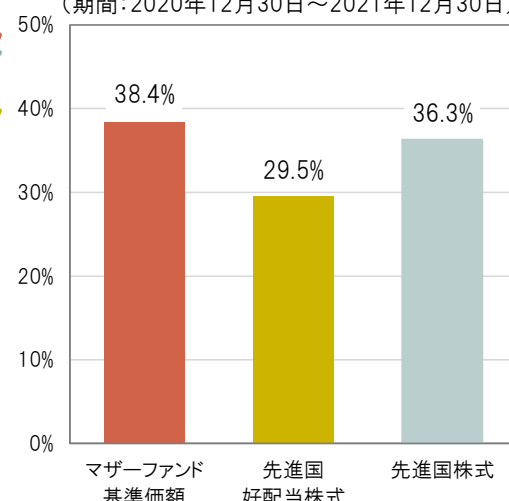
2021年のマザーファンド基準価額と市況(円換算ベース)の推移

(期間: 2020年12月30日~2021年12月30日)



2021年初来騰落率

(期間: 2020年12月30日~2021年12月30日)



・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うグローバル株式インカム マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・上記の期間(2020年12月30日~2021年12月30日)で(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり: 93.9%~100.1%、(年2回決算型) 為替ヘッジあり: 97.1%~100.1%、(3ヵ月決算型): 93.2%~100.0%、(年2回決算型): 94.4%~100.0%の各ファンドの純資産総額に対する割合でマザーファンドを組み入れています。各ファンドの基準価額の推移は運用実績をご参照ください。・先進国好配当株式、先進国株式は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。なお、各指数は米ドルベース、配当込みの指数を三菱UFJ国際投信が円換算したもので、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。・上記の各指数は各ファンドやマザーファンドのベンチマークではありませんが、先進国好配当株式、先進国株式の値動きを説明するために表示しています。

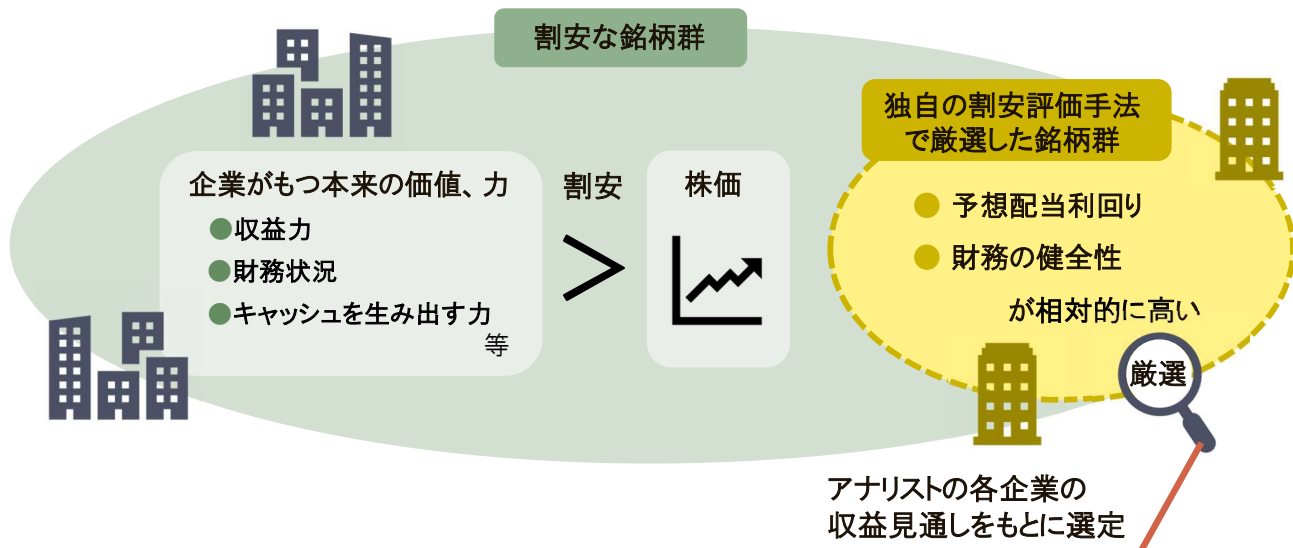
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり / (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

UBSアセット・マネジメント株式会社独自の割安評価手法による銘柄の厳選

- 当ファンドでは、30年超の運用実績のあるUBSアセット・マネジメント株式会社独自の割安評価手法を用います。
- 企業がもつ本来の価値、力より株価が割安に値付けされていると判断した銘柄を選定します。
- さらに、調査分析に基づいた各企業の収益見通しから、割安だけではなく、予想配当利回りが相対的に高く、安定した配当収入が期待される銘柄や、財務の健全性が相対的に高く、株主還元に対する評価が高い企業に厳選します。

独自の割安評価手法による銘柄の厳選のイメージ



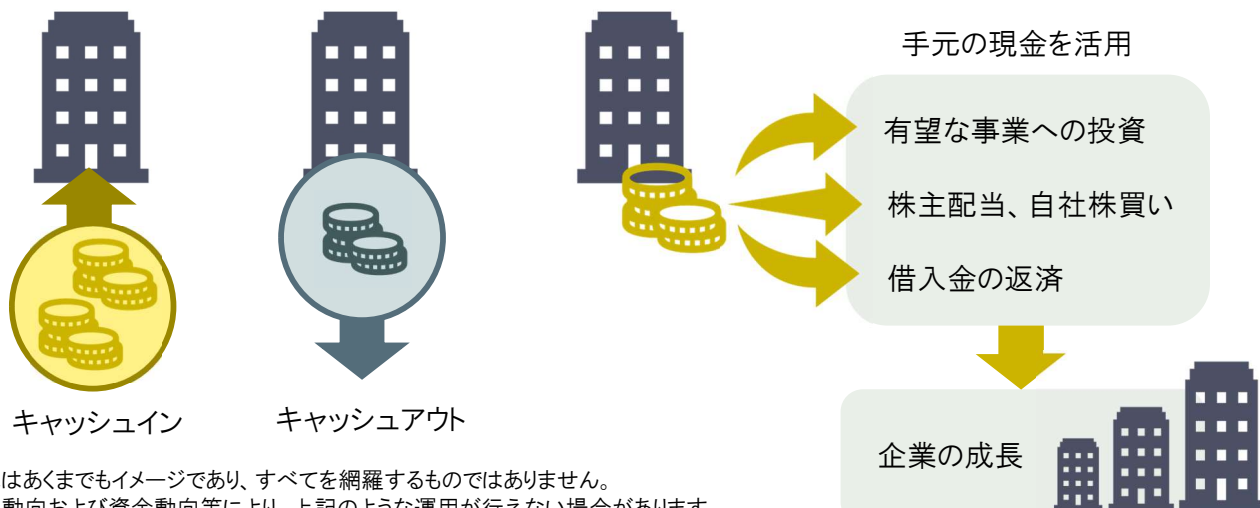
- ・上記はあくまでもイメージであり、実際は異なる場合があります。
- ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

割安株の選定～キャッシュフローから見た割安な銘柄に着目

- 割安株を選定する際は、企業のキャッシュフローに着目します。
- キャッシュフローとは、事業活動による収入から、必要な支出を差し引いた現金の収支のことで、手元の現金が潤沢な企業はそれらを活用した成長機会があると考えます。

キャッシュフローとその活用のイメージ

事業活動による収入 - 必要な支出 = 手元の現金



- ・上記はあくまでもイメージであり、すべてを網羅するものではありません。
- ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり / (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

2021年12月末時点の組入上位4銘柄のキャッシュフローと株価の推移

マイクロソフト



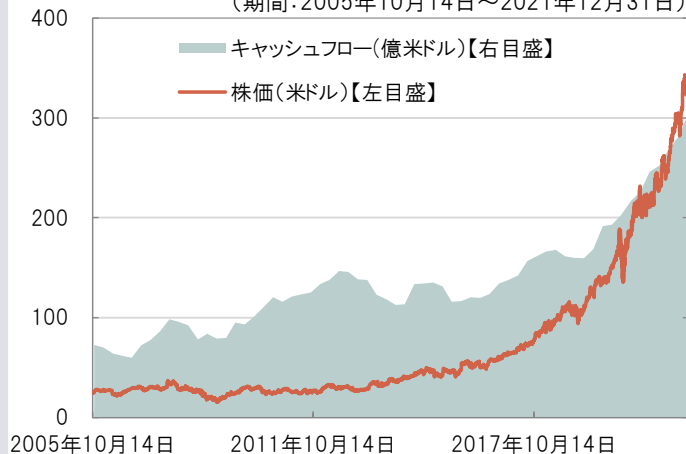
アメリカ

業種
情報技術

- ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートに従事。
- ソフトウェアビジネスの高いキャッシュフロー創出力やクラウド事業の成長性、株主還元姿勢などを評価。
- 予想配当利回り: 0.72%

キャッシュフローと株価の推移

(期間: 2005年10月14日～2021年12月31日)



ブロードコム



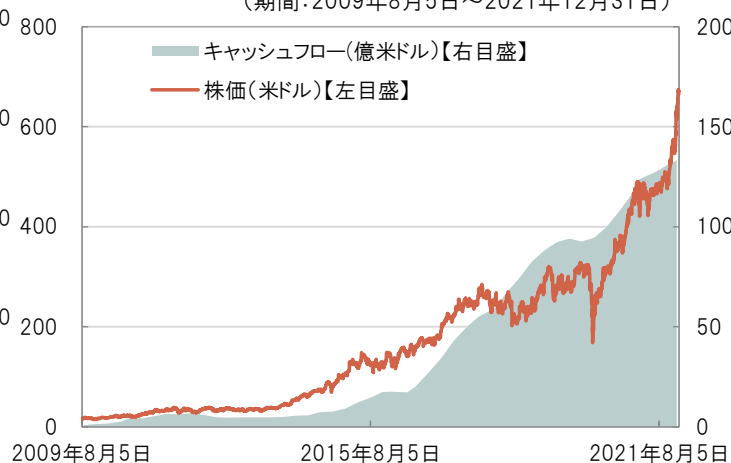
アメリカ

業種
情報技術

- 半導体の設計・開発・販売に従事する半導体メーカー。
- 積極的な買収戦略などを通じた成長性の拡大や株主還元の拡大余地などを評価。
- 予想配当利回り: 2.49%

キャッシュフローと株価の推移

(期間: 2009年8月5日～2021年12月31日)

アメリプライズ・
ファイナンシャル

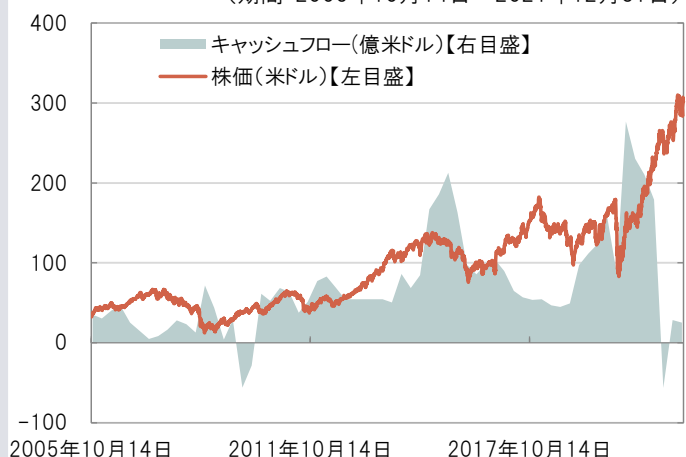
アメリカ

業種
金融

- 顧客の資産形成・保護などに関わるファイナンシャル・プランニングを行う。
- 主要事業の利益率拡大などにより、業績が改善傾向にあることや、経営陣の開示姿勢の改善などを評価。
- 予想配当利回り: 1.55%

キャッシュフローと株価の推移

(期間: 2005年10月14日～2021年12月31日)

ジョンソン&
ジョンソン

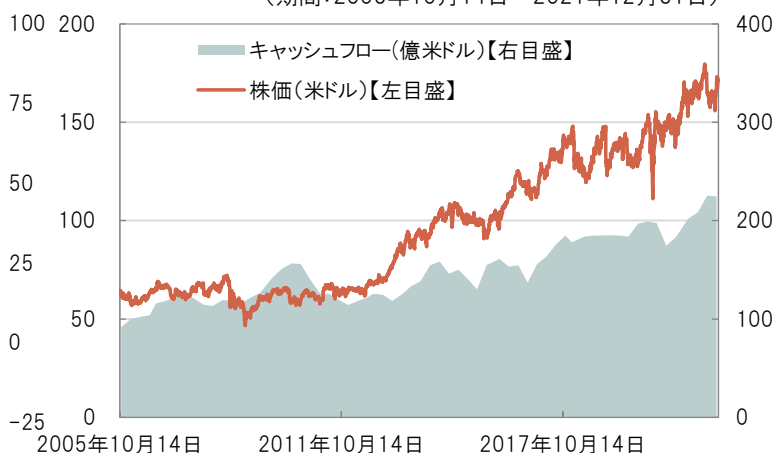
アメリカ

業種
ヘルスケア

- 医薬品や医療機器の開発・販売に加え、スキンケアなど消費者向け製品も手掛ける。
- 積極的な株主還元姿勢(59年連続増配)と、相対的な割安度を評価。
- 予想配当利回り: 2.53%

キャッシュフローと株価の推移

(期間: 2005年10月14日～2021年12月31日)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・株価は2005年10月14日～2021年12月31日(ブロードコムは、取得可能な2009年8月5日から)、キャッシュフローは各銘柄の会計期間の四半期毎。・キャッシュフローは、フリーキャッシュフロー(企業が自由に使用できる資金)を表示しています。・上記は、当ファンドの組入上位銘柄(2021年12月末時点)の一部をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。後記の「GICS(世界産業分類基準)について」をご参照ください。・配当利回りとは、株価に対する1株当たりの年間配当額の割合を示す指標です。年間配当額が変わらない場合でも、株価が上昇/下落すれば配当利回りの低下/上昇につながります。予想配当利回りは2021年12月31日時点における各企業の翌会計年度のBloomberg予想値です。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり / (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

Column

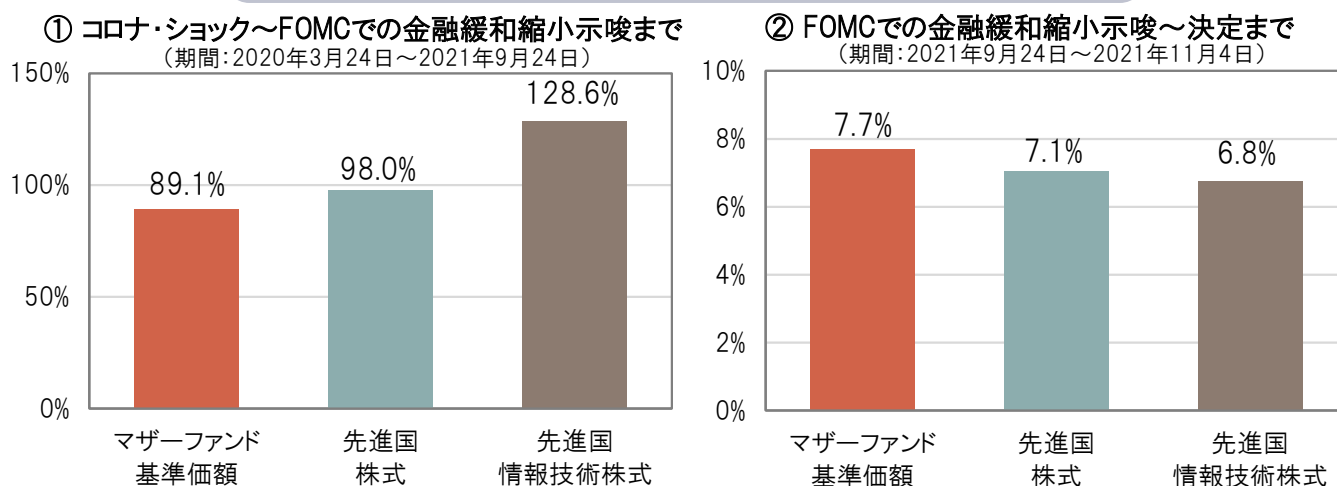
2020年3月のコロナ・ショック以降、各国が金融緩和を実施したことから、先進国株式市場全体が上昇し、特に情報技術系などのグロース株が好調な推移となりました。

しかし、2021年11月には金融緩和の縮小が決定され、2021年12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、金融緩和縮小の終了を数か月早め、2022年3月までとすることが決定されました。

金融緩和の縮小は企業の資金調達を抑制させることから、今後はより財務状況が健全な銘柄への選好が進むと予想しています。

下記の①のコロナ・ショック～FOMCで金融緩和縮小が示唆されるまでの金融緩和局面では、先進国情報技術株式が大きく上昇していますが、②の金融緩和縮小が示唆～決定された局面では、先進国株式に比べ上昇が抑えられていることがわかります。

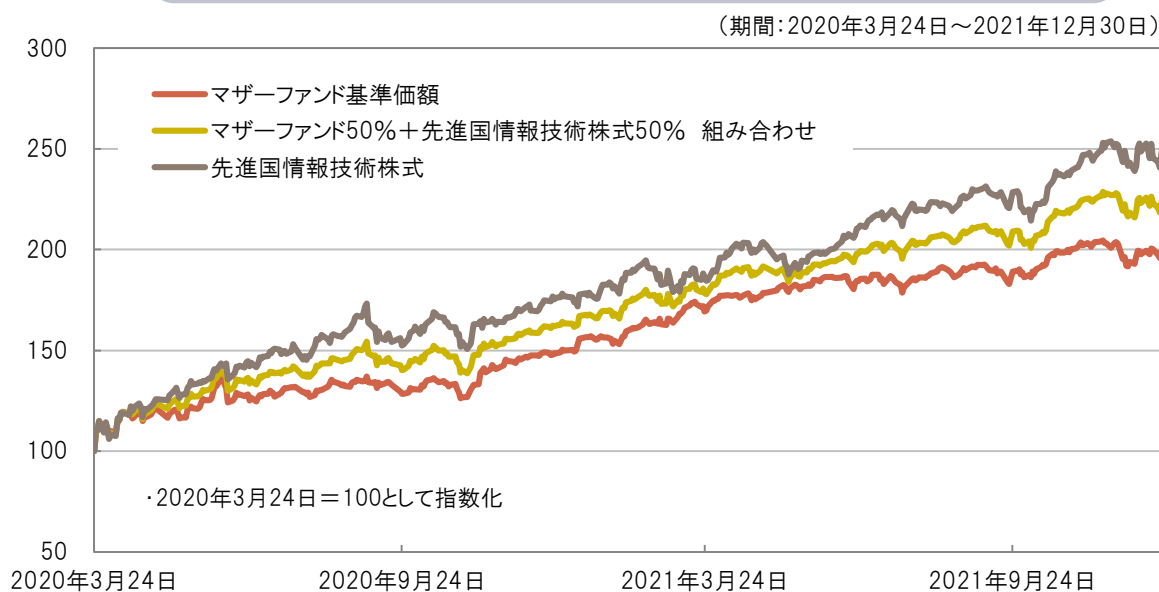
各局面での騰落率



ご参考

コロナ・ショック以降の各資産の推移をみると、マザーファンドと先進国情報技術株式を50%ずつ組み合わせて投資したと仮定した場合は、組み合わせることで値動きが安定したことがわかります。

マザーファンドと先進国情報技術株式を組み合わせる投資した場合の推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うグローバル株式インカム マザーファンドで、当ファンドの運用実績を示すものではありません。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。先進国株式、先進国情報技術株式は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。なお、指数は米ドルベース、配当込みの指数を三菱UFJ国際投信が円換算したもので、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。・上記の各指数は、先進国市場と成長が大きい市場の値動きを表すための参考として掲載していますが、各ファンドやマザーファンドのベンチマークではありません。・マザーファンドと先進国情報技術株式の組み合わせは、各資産を50%ずつ投資したと仮定したもので、実際の運用とは異なります。

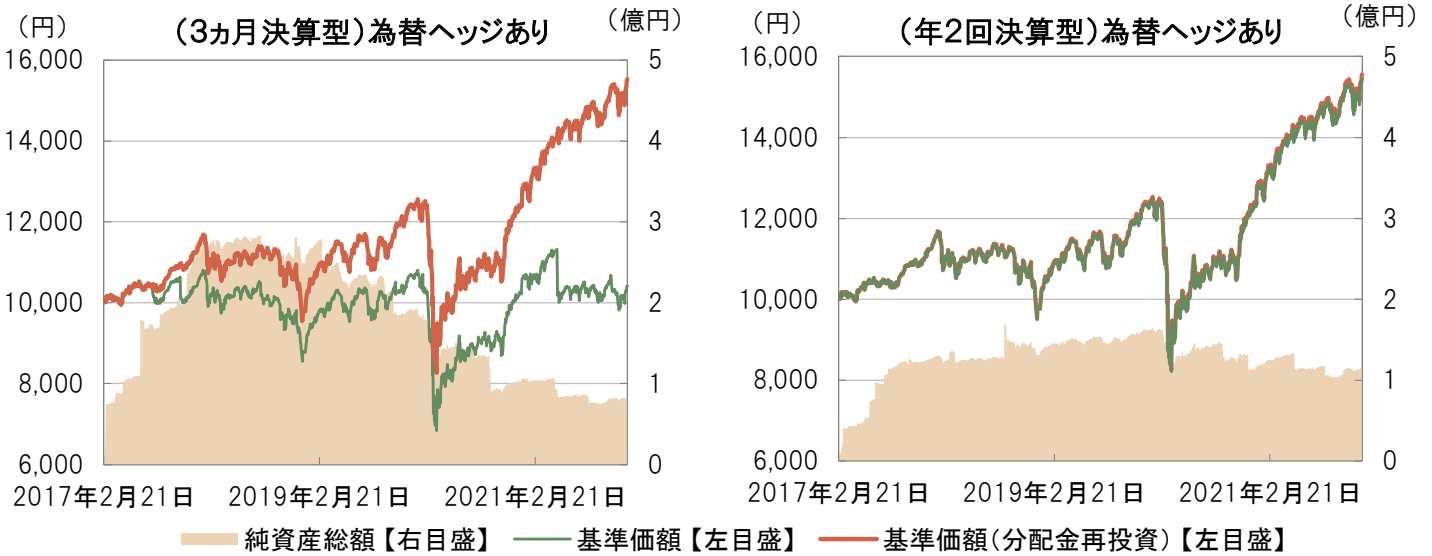
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり / (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

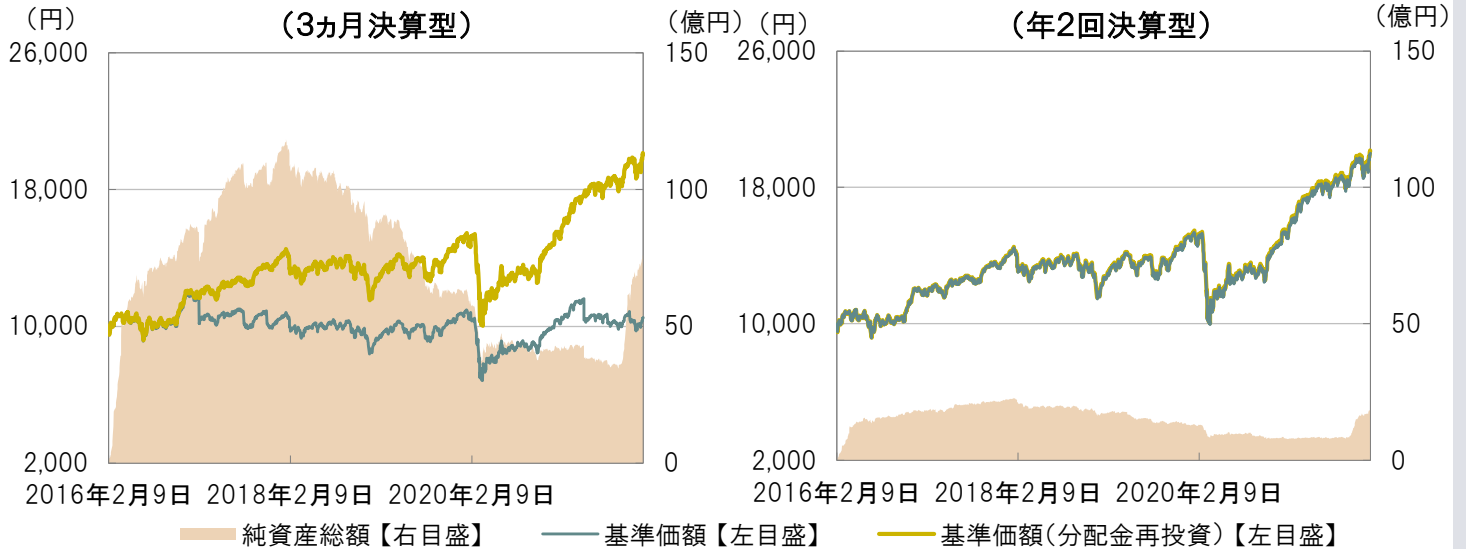
基準価額および純資産総額の推移(期間:2017年2月21日~2021年12月30日)



分配金実績(1万口当たり、税引前)

2020年8月	2020年11月	2021年2月	2021年5月	2019年5月	2019年11月	2020年5月	2020年11月
5円	5円	305円	1,205円	10円	10円	0円	10円
2021年8月	2021年11月	設定来累計		2021年5月	2021年11月	設定来累計	
305円	405円	4,195円		10円	10円	80円	

基準価額および純資産総額の推移(期間:2016年2月9日~2021年12月30日)



分配金実績(1万口当たり、税引前)

2020年8月	2020年11月	2021年2月	2021年5月	2019年5月	2019年11月	2020年5月	2020年11月
40円	40円	220円	1,320円	10円	10円	10円	10円
2021年8月	2021年11月	設定来累計		2021年5月	2021年11月	設定来累計	
620円	520円	6,865円		10円	10円	120円	

・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり/(3ヵ月決算型)/(年2回決算型)

運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

組入上位10カ国・地域

(2021年12月30日現在)

国・地域	(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり	(年2回決算型) 為替ヘッジあり	(3ヵ月決算型)	(年2回決算型)
1 アメリカ	62.3%	62.6%	62.6%	62.6%
2 イギリス	10.8%	10.8%	10.8%	10.8%
3 日本	7.6%	7.6%	7.6%	7.6%
4 フランス	6.8%	6.8%	6.8%	6.8%
5 カナダ	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%
6 スイス	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%
7 イタリア	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
8 ベルギー	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
9 ドイツ	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
10 オランダ	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%

発行体格付け分布

格付け 種類	(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり	(年2回決算型) 為替ヘッジあり	(3ヵ月決算型)	(年2回決算型)
AAA格	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%
AA格	5.4%	5.4%	5.4%	5.4%
A格	37.2%	37.3%	37.3%	37.4%
BBB格	34.1%	34.2%	34.2%	34.2%
BB格	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
B格	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC格	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CC格以下	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無格付け	9.9%	10.0%	10.0%	10.0%

・発行体格付けは、S&P、Moody'sのうち最も高い格付けを表示しています。なお、付加記号(＋、一等)を省略して集計し、S&Pの格付け記号に基づき表示しています。格付けが高い企業の倒産リスクは低いと考えられますが、当該企業の発行する株式そのものの元本保全性等を表すものではありません。当該格付けは企業の債務履行能力(信用度)を評価するものであり、当該企業の発行する株式に対する評価ではありません。

組入上位10銘柄

組入銘柄数: 55銘柄

	銘柄	国・地域	通貨	業種	(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり	(年2回決算型) 為替ヘッジあり	(3ヵ月決算型)	(年2回決算型)
1	マイクロソフト	アメリカ	米ドル	情報技術	7.0%	7.0%	7.0%	7.0%
2	ブロードコム	アメリカ	米ドル	情報技術	3.8%	3.8%	3.8%	3.8%
3	アメリカン・ファイナンシャル	アメリカ	米ドル	金融	2.8%	2.9%	2.9%	2.9%
4	ジョンソン&ジョンソン	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
5	イーライ・リリー	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
6	スペクトリス	イギリス	英ポンド	情報技術	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
7	エリー・インデムニティー	アメリカ	米ドル	金融	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
8	モンデリーズ・インターナショナル	アメリカ	米ドル	生活必需品	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%
9	アッヴィ	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%
10	ブンゲ	アメリカ	米ドル	生活必需品	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり / (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

今後の市場見通しと運用方針について

【市場見通し】

新型コロナからの景気回復をめざした先進主要各国の経済対策などによる需要の増加や、サプライチェーン（供給網）の目詰まりによる供給制約、資源価格の上昇、人手不足などの複合的要因から、主要国のインフレ率が高止まりし、主要中央銀行は金融政策の修正を迫られています。低金利環境下で政府や企業が債務を拡大したこともあり、金融引き締め（利上げ）による景気下押し圧力を懸念しています。一方で、供給制約による影響や資源高・賃金上昇の圧力は、徐々に緩和方向へと向かうとみています。先進国株式市場は、成長期待の高い銘柄を中心に、金融引き締めによるバリュエーション（株式価値評価）水準・株価への影響が懸念されるものの、供給制約などの懸念要素が解消方向に向かい、2022～2023年の企業業績も増益基調が続く見通しであることから、業績に沿った株価上昇を予想しています。

【運用方針】

経済活動の正常化が進むにつれ、復配や増配に踏み切る企業が増加すると予想しており、当ファンドにとって良好な市場環境となりつつあると見ています。また、今後は企業のファンダメンタルズの見極めがより重要な局面となると考えます。引き続き、株価の相対的な割安度と配当利回りに着目し、併せて財務状況が堅固と考えられる企業への投資を行い、より割安と判断される銘柄への入れ替えなどを随時行っていく方針です。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

【本資料で使用している指数について】

■先進国好配当株式:MSCI ワールド 高配当インデックス

MSCI ワールド 高配当インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国の株式のうち配当利回りが高く財務内容や業績の良好な銘柄で構成されています。

■先進国株式:MSCI ワールド インデックス

MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。

■先進国情報技術株式:MSCI ワールド 情報技術インデックス

MSCI ワールド 情報技術インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。

上記指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

「GICS(世界産業分類基準)について」

GICS:Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard&Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり / (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

特色1 世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行います。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

※当ファンドでは、MSCI ワールド インデックス(米国のMSCIが算出・公表している、日本を含む主要先進国の株式を対象とした株価指数)の構成国を「世界主要先進国」としています。

※好配当銘柄とは、予想配当利回りおよび財務の健全性が相対的に高いと委託会社が判断した銘柄をいいます。

※ポートフォリオのリスク分散上、委託会社が必要と認めた場合には、好配当銘柄以外についても組入れる場合があります。

特色2 信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得をめざします。

・原則として、取得時においてS&PもしくはMoody'sによる投資適格の長期発行体格付けを有する企業に投資を行います。

※格付けを有しない企業にも投資を行う場合があります。

・一般的に、信用力の高い企業は良好な財務体質を有していると考えられます。

※あくまでも一般的な傾向であり、実際は異なる場合があります。

特色3 30年超の運用実績に裏付けられた独自の割安評価手法を持つUBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。

・UBSアセット・マネジメント株式会社は、グローバルな総合金融サービス・グループであるUBSグループの資産運用部門の日本拠点です。

特色4 <(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり> / <(年2回決算型)為替ヘッジあり>

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

・為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

<(3ヵ月決算型)> / <(年2回決算型)>

原則として、為替ヘッジは行いません。

特色5 <(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり> / <(3ヵ月決算型)>

年4回の決算時(2・5・8・11月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に収益の分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<(年2回決算型)為替ヘッジあり> / <(年2回決算型)>

年2回の決算時(5・11月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド> グローバル株式インカム マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動
リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

為替変動
リスク

<(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり>

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<(3ヵ月決算型) / (年2回決算型)>

ファンドは、主に米ドル建等の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の下落要因となります。

上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり / (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

投資リスク(続き)

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

■リスクの管理体制

- ・ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2025年11月7日まで ■(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり : 2017年2月21日設定 ■(3ヵ月決算型) / (年2回決算型) : 2016年2月9日設定
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	■(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (3ヵ月決算型) : 毎年2・5・8・11月の7日(休業日の場合は翌営業日) ■(年2回決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型) : 毎年5・11月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (3ヵ月決算型) : 年4回の決算時に分配を行います。 ■(年2回決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型) : 年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり / (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 <u>上限3.30%(税抜 3.00%)</u> (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>0.25%</u> をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 <u>年率1.375%(税抜 年率1.250%)</u> をかけた額
------------------	--

その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
----------------	---

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス><https://www.am.mufg.jp/>
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社情報一覧表

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。